

世界のデータから

統計データなどをもとに、ジェンダーギャップに対する世界の人々の意識と、日本の現状を考えます。

■ジェンダーギャップ指数

2019年12月、世界経済フォーラム（World Economic Forum：WEF）が、「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書（The Global Gender Gap Report 2020）」を公表しました。

この報告は、毎年、世界各国における経済、教育、保健、政治の4分野14項目のデータから、男女平等度合いを測る「ジェンダーギャップ指数（Gender Gap Index：GGI）」を算出し、総合点で順位付けしたものです。得点が「1」に近いほど、男女格差が少なく、平等ということを表しています。

今回の報告によると、1位は11年連続となるアイスランドで、最も男女が平等に近い国となりました。北欧諸国は、差が出やすい「政治」「経済」分野において、高い得点を得ていることが、総合順位が上位となる要因と考えられます。

ジェンダー・ギャップ指数（2019）
主な国の順位

順位 (昨年順位)	国名	値
1 (1)	アイスランド	0.877
2 (2)	ノルウェー	0.842
3 (4)	フィンランド	0.832
4 (3)	スウェーデン	0.820
5 (5)	ニカラグア	0.804
6 (7)	ニュージーランド	0.799
7 (9)	アイルランド	0.798
8 (29)	スペイン	0.795
9 (6)	ルワンダ	0.791
10 (14)	ドイツ	0.787
15 (12)	フランス	0.781
19 (16)	カナダ	0.772
21 (15)	英国	0.767
53 (51)	アメリカ	0.724
76 (70)	イタリア	0.707
121 (110)	日本	0.652

■日本の総合順位は153か国中121位

2019年版の日本の総合順位は、153か国中121位（得点0.652）で、昨年の149か国中110位（得点0.662）から比べると、さらに順位を落とし過去最低となりました。またG7（先進国首脳会議）諸国（日本、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ）の中で最下位、アジアの中でも、世界全体でも、下位になっているのが現状です。

政治分野の日本は144位。過去50年女性元首がいなかった国は153か国中85か国、女性閣僚が10%未満は32か国、女性議員が20%未満は45か国で日本はすべてに該当しています。

経済分野では、世界の上位10か国は格差解消率が80%以上、下位10か国は40%未満と、格差解消度合のばらつきが大きい中で、日本は格差消費率が59.8%の115位でした。政治分野、経済分野の順位の低迷が日本の総合順位を下げてしまっています。

※ 政治、経済、教育、健康の4つの分野を設定し、それをさらに分野毎に、2次指標（sub-index）を設定しています。政治は3、経済は5、教育は4、健康は2で合計14項目です。その各々について、女性÷男性で指数を出し、その総合指数をまとめて国の指数となります。日本の分野ごとの順位や得点は、下記の表のとおりです。

分野	2019年		2018年	
	ギャップ指数	順位	ギャップ指数	順位
総合順位	0.652	121位	0.662	110位
政治	0.049	144位	0.081	125位
経済	0.598	115位	0.595	117位
教育	0.983	91位	0.994	65位
健康	0.979	40位	0.979	41位

■諸外国の育児休暇

日本でも大臣の取得により注目を集めた育児休暇ですが、諸外国に目を向けるとさまざまな違いが見えてきます。北欧の島国アイスランドは世界で最も男女平等な国と言われています。それは世界経済フォーラムが毎年発表するジェンダーギャップ指数で、11年連続で第1位に選ばれているからです。

1位に選ばれている主な理由は、政治や経済の分野での女性の割合が高いことが考えられます。法律で男性・女性の割合を一定以上に定める「クォータ制度」を導入しており、企業の役員や国会議員の4割以上が女性となっているのです。

このアイスランドでは、ほとんどの家庭が共働きをしており、子どもを持つ父親の多くが育児休暇を取得しているおかげで、女性が子育てをしながら働く事が出来るのです。法律で定められた9ヶ月の育児休暇の期間のうち、3ヶ月は父親のみ、3ヶ月は母親のみ、残りの3ヶ月は両親のど

ちらが取ることも可能と言う政策を2000年に導入したおかげで、アイスランドの父親の育児休暇の取得率は70%を超える取得率になっています。

ちなみに日本の父親の育児休暇取得率は6.16%（平成30年度調査）です。

このほかにも、各国で様々な育児休暇の制度がありますが、育児休業手当の増額や父親に限定された育児休暇期間の設定、取得しない場合には不利になるような制度を導入するなど男性の育児休暇取得を高める仕組みになっています。

イギリスでは、父親を限定とした育児休暇が最低2週間に延長され、その間育児休暇前の給料の9割が育児休業手当として保障されています。

ノルウェーでは父親の育休取得率は90%と高く、希望すれば子供は必ず保育所に入所できることから出産後に離職する女性はほぼいないそうです。出産費用も無料となっており、まさに子供を産みやすく、育てやすい国です。

韓国では、子供が8歳になるまでのうちで、1年間の取得が可能です。出産をしてから最初の3か月は賃金の80%の給付金を4か月目からは40%の給付金が受けることができます。ただし、夫婦が同時に育休を利用することはできませんので、給付金は夫婦どちらかしかもらえない仕組みになっています。産休取得者のほとんどが育休取得をするものの、男性の育休取得率は13.4%（平成29年度）となっています。

日本も男性が育児休暇を取りやすい世の中になっていくことで、育児をもっと楽しめるようになってほしいと思います。

■SDGsの目標 ジェンダー平等

ジェンダーの平等は現在も様々な国で問題になっている課題です。

2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標の中にもジェンダーの平等が盛り込まれているのです。

世界で共通の目標として掲げられる「持続可能な開発目標(SDGs)」は、17のゴール・169のターゲット、232の指標から構成されており、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っており、17のゴールの中のゴール5には「ジェンダーの平等」が謳われていますがまだ、日本は低い達成度になっています。これらのゴールを目指すには、政府や関係機関が働きかけるだけでは、完全に改善するとはいえません。私たち一人ひとりが意識して生活し、身の回りでもできることをしていくことが目標達成の早道になります。

■男女共同参画に関する国際的な指数(2018年)

◆ HDI (人間開発指数) 19位 / 189カ国

順位	国名	HDI値
1	ノルウェー	0.954
2	スイス	0.946
3	アイルランド	0.942
4	ドイツ	0.939
4	香港	0.939
6	オーストラリア	0.938
6	アイスランド	0.938
7	スウェーデン	0.937
19	日本	0.915

この人間開発指数とは各国の社会の豊かさや進歩の度合いをはかる包括的な経済社会指標として国連開発計画 UNDPが設定した数値で「健康で長生きすること」「知的欲求が満たされること」及び「一定水準の生活に必要な経済手段が確保できること」という人間

開発の3つの側面を測るものです。(平均寿命、1人あたりGDP、就学率等)

健康で長生きは出生時平均余命、知的欲求は成人識学率と就学率、経済手段は1人あたり国内総生産GDPによって計算されます。

◆ GDI (ジェンダー開発指数) 51位 / 166カ国

順位	国名	GDI値
1	カザフスタン	0.999
1	クウェート	0.999
3	トリニダード・トバゴ	1.002
4	ドミニカ共和国	1.002
4	ベトナム	1.003
4	ブルンジ	1.003
4	スロベニア	1.003
8	フィリピン	1.004
51	日本	0.976

人間開発における男女格差を表すもので、男女別の人間開発指数(HDI)の比率で示されます。各国のGDIランキングは、HDIにおける男女平等からの絶対偏差に基づいており、男性優位の不平等も女性優位の不平等も同じ扱いでランキングに反映されています。

◆ GII (ジェンダー不平等指数) 23位 / 162カ国

順位	国名	GI値
1	スイス	0.037
2	スウェーデン	0.040
2	デンマーク	0.040
4	オランダ	0.041
5	ノルウェー	0.044
6	ベルギー	0.045
7	フィンランド	0.050
8	フランス	0.051
23	日本	0.099

国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするものです。(妊産婦死亡率、国会議員の女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の割合(男女別)等をもとに算出される)

■参考データ

内閣府男女共同参画局より引用

世界経済フォーラム(World Economic Forum: WEF)より引用

HDI、GDI及びGIIについては国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書」より引用

GGIについては世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より引用